

◆関西共同行動ホームページ「<http://www17.plala.or.jp/kyodo/>」にアクセスを！よろしく！！

# 関西共同行動

# ニュース NO.92

カンパをお願いします！

大阪市北区西天満4の6の19 北ビル2号館501号 中北法律事務所 気付け

関西共同行動 Tel 06-6364-0123 (Fax -5247) 郵便振替口座 00950-9-78379

特集：政治の侵食に  
抵抗する民意

### 目次

【巻頭言】国葬と統一教会を撃つ！  
中北龍太郎……………2

●靖国神社と聖戦史観  
内田雅敏……………5

●アジア版 NATO への道を批判する  
瀬瀬 厚……………7

●首都圏の米軍・自衛隊再編  
池田五律……………9

●辺野古新基地建設と沖縄県知事選挙  
三宅俊司……………11

●読者からの声……………6

●編集後記……………6

題字／橋本

写真／細川義人



#### ■無謀な国葬は反対！■

9月27日(火)は平日ではあったが、中之島・水上ステージ前には400人を超える人々が「安倍国葬中止」をもとめ、なお強行する岸田政権に対して抗議の声を上げるべく結集した。デモ中に雨天となり、ずぶぬれになりながらもその声が途切れることはなかった。

【巻頭言】

# 国葬と統一教会を撃つ！

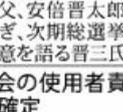
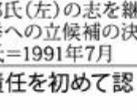
中北龍太郎

国葬とは国が主催し国の経費で行う葬儀と定義されます。9月27日に強行された安倍国葬には重大な問題が幾重にもあり、とりわけ安倍や自民党と世界平和統一家庭連合（統一教会）との骨がらみの黒い癒着問題が存在しています。

## ■国葬の問題点と歴史

国葬の実施は閣議だけで決定され、国民の代表機関である国会での審議・決議が全く無視されたことが第1の問題点です。第2に、政府は国葬の根拠法として内閣府設置法をあげていますが、同法はどのような場合にどのようなことができるのかを定めておらず、国葬の実施法にはならず、単に所掌事務を定めただけの同法は法的根拠になりません。第3に、「国葬は故人に対する敬意と弔意を国全体としてあらわす儀式」（岸田首相）と述べているように、国Ⅱ国民全体に対し弔意と安倍に対する敬意を強要し、憲法19条の思想良心の自由を侵害することです。

戦前における国葬の歴史を省みると深刻な問題

1954年	文鮮明氏が韓国・ソウルで教団を創設	
64年	日本で世界基督教統一神霊協会(統一教会)が宗教法人として認証される 本部教会が岸信介元首相邸(東京都渋谷区)の隣に移転	
68年	韓国と日本で政治団体「国際勝共連合」を設立	
86年	衆参同日選で「勝共推進議員130人が当選」(思想新聞)	
87年	霊感商法の対策弁護士連絡会が結成される 岸信介氏が死去	
91年	安倍晋太郎氏が死去 文鮮明氏が訪朝して金日成主席と会談	
92年	ソウルで大規模な合同結婚式	
97年	信者の霊感商法を巡り、統一教会の使用者責任を初めて認めた民事訴訟の判決が最高裁で確定	
2006年9月	第1次安倍政権スタート(07年9月まで)	

性が浮かび上がります。1878年の大久保利通の葬儀は自由民権運動などを封じる意図から国葬に準じる形にし、実質上最初の国葬の対象となったのが83年の岩倉具視、次いで91年三条実美の時政府は国葬と表現しました。国葬は天皇が「臣民」の功績を讃えるための儀式として次第に形を

2022.09.08 (毎日新聞)

整え、1926年には国葬令が作られ法的にも完成しました。戦時下になると山本五十六などの国葬は戦意高揚のために最大限利用されました。国葬は、マスメディアを介し軍を動員して盛大に行われ、国民は喪に服すとされ、国民統合の機能が大いに発揮しました。戦後国葬令は戦後民主主義と相容れないとして廃止され、国葬に関する法が制定されなまま今日に至っています。戦後1度だけ吉田茂の国葬が佐藤栄作のゴリ押しで行われたものの、以来55年間国葬は死語と化してしまいました。今回安倍国葬が唐突に強行されることになったのです。

## ■安倍と統一教会

安倍銃撃事件の山上徹也容疑者は犯行の動機として、安倍が2021年統一教会関連団体に統一教会を称賛するビデオメッセージを寄せていることをあげました。統一教会関係者が安倍の選挙事務所に入りし選挙の支援を行い、桜を見る会に統一教会関連団体幹部が連続招待されてきました。とりわけ見逃すことのできないのは、統一教会票の差配を安倍自らが行っていたという点です。安倍は自民党と統一教会との構造的な癒着の要をなしてきたのです。にもかかわらず、岸田首相は安倍と統一教会との関係を全く調査しないと一貫して明言しており、どこまでも安倍の果たしてきた

役割を隠蔽しようとしています。

統一教会と安倍との密接な関係の歴史は祖父岸信介にさかのぼります。韓国統一教会の創立は1954年、日本に入ってきたのが58年で、宗教学人として設立されたのが64年です。68年統一教会の政治部門である国際勝共連合が日韓で設立され、岸はたびたび勝共イベントの実行委員長をしたり、韓国での合同結婚式に祝辞を送ったり、米国で収監中の教祖文鮮明の釈放嘆願書をレーガン大統領に送ったりしました。安倍は祖父と統一教会との親密な関係を引き継いできたのです。

### ■統一教会の原理

統一教会の信者数は韓国で2万人、日本には4万にいとされています。文鮮明によって創設された統一教会は、独特の聖書解釈をとる原理講論という教典を持ち、文鮮明が再臨のキリストを自称しています。こうした教義からキリスト各教派では統一教会は異端とみなされています。アダムとエバの時代にエバがサタンと不倫をしたことにより人類は原罪を背負うことになった、この原罪から人類を救済するためにサタンの血統を転換しなければならぬと説いています。血統転換のためには、女性は文鮮明が選んだ男性と結婚することによって初めて原罪のない子が生まれる、これが第1教義の祝福であり、集団結婚はその象徴的

な儀式と位置づけられます。

もう一つの教義・万物復帰は、地上にある万物⇨すべての財産は本来神のものであり、地上というサタンの世界に置かれていた財産を神すなわち文鮮明のもとに復帰させるのは救いであると説いています。この教説は正体を隠した靈感商法を見事に合理化することになります。唯一日本においてだけ違法な靈感商法を行い多額の資金を調達しています。こうして得た莫大な資金は韓国の統一教会やファミリービジネスを支えてきました。

### ■統一教会の活動

80年代から統一教会は靈感商法を行ってきた。街頭や戸別訪問で姓名判断や家系図診断を行い、先祖供養や霊魂の恨みを解くなどの名目で市価の数倍から数十倍に及ぶ印鑑、数珠、高麗大理石壺などを売りました。また、教養講座を装うビデオセンターを各地に設置し、統一教会の名を隠して市民を勧誘するようになりました。こうした活動を契機として市民の動員と資金調達を戦略的に行う組織宗教となりました。戦後の外来宗教の中で統一教会ほど社会に浸透した新宗教はありません。しかし、こうした活動は社会から批判を浴びせられ、統一教会⇨靈感商法、集団結婚式、マインドコントロールという評価が定着しました。信者たちは、文鮮明とその妻韓鶴子を「真の御

父様、御母様」と呼び、集団結婚に選ばれたいという願望を抱き、統一教会の様々な活動にのめり込んでいきました。また、信者は家庭を犠牲にして多額の献金を行ってきました。集団結婚式で家庭を持ち韓国に渡った日本人の信者数は1万人にも上っています。この現象はマインドコントロールによるものです。マインドコントロールとは、常識を逸脱した影響力の行使によって、無意識のうちに自己の信条などが強く支配され、精神・金銭面などで重大な被害を受ける状態を指します。

統一教会は宗教部門を有する多国籍企業の形態をとり、日本だけでも100を超える事業体が設立されています。こうした事業活動・組織が統一教会を支え、信者を獲得する基盤となり、また社会の批判や警察の介入を防ぐ偽装組織になっているのです。

### ■自民党と統一教会

自民党が9月8日に発表した党所属の国会議員と統一教会との接点検閲結果でも179名もの多数が接点を持っていたことが明らかになり、癒着の根深さと広がり的一端が浮き彫りになりました。それでも申告はじゃじゃや漏れで追加発表されることになりました。教会側は票・人出・資金面などで選挙の応援をし、その見返りに議員は統一教会関連団体への参加・挨拶、祝電・祝辞などをして

いました。両者は持ちつ持たれつの関係であり、自民党は反社会的な統一教会に一種のお墨付きを与えてきました。自民党側の統一教会への庇護は、例えば、①92年米国で懲役刑の判決を受けたために本来日本に入国できない文鮮明を金丸信が入国の便宜を図りました。②08年文鮮明提唱の莫大な資金がいる日韓トンネル構想に自民党議員が推進

議員連盟を結成しました。③15年には18年間認められなかった統一教会の名称変更を統一教会と深い関係にあった下村博文文科大臣の下で一転承認されました。

統一教会は勝共連合を使って、勝共という価値観を広め、スパイ防止法定運動や改憲などの活動を担ってきました。選択的夫婦別姓の否定、家族の極端な重視、福祉・生活保護制度の敵視、大軍拡などの点でも、統一教会と自民党の政策はピッタリと一致しています。

92、93年は合同結婚式報道や式に参加したスポーツ選手の脱会などで統一教会報道が続きました。ところが、94年になると地下鉄サリン事件をきっかけにオウム真理教報道一色になり、統一教会は忘れられていきました。この失われた30年で、靈感商法や献金被害が繰り返され、統一教会の国会議員や地方議員への浸透が続きました。

■改憲と国葬

大軍拡と改憲の動きが進んでいます。年内を目途に防衛3文書の国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改訂が計画されています。今年4月発表の自民党政務調査会「安全保障調査会の「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」は、日本の防衛戦略を米国の国家防

衛戦略体系に合わせた新たな防衛3文書に切り替

えるよう提言しています。また、米国家防衛戦略にならって多くの事項を秘密化することも検討されています。新防衛3文書により、集団的自衛権の行使、敵基地・中枢攻撃能力の保有、中国に対する日米共同の抑止と対処などの大軍拡がいよいよ本格化します。

大軍拡の動きが続いて9条改憲がやってきました。衆参両院で改憲議席が3分の2を超える中で、岸田首相は任期中の改憲をめざすと公言しています。安倍銃撃後は「安倍元首相の遺志を引きつぎ改憲を實行する」と明言しています。遺志の継承という名で国葬を改憲の正当化に利用しようとするのです。安倍は安保法制、改憲4項目の提案、敵基地・中枢攻撃能力の保有を提唱してきた政治家です。こんな安倍を国葬にするということは、安倍のすすめてきた大軍拡・改憲を賛美することになります。しかも、国葬は安倍・自民党と統一教会との骨がらみの構造的結びつきを隠蔽する危険も持っています。

自民党の改憲案と統一教会の改憲案は、2012年の自民党改憲草案や改憲4項目のどちらも二つです。統一教会は自民党の改憲案を実現するために活動してきたと評価されます。

国葬を徹底的に批判し、そして改憲を断固として阻止しましょう！

# 靖国神社と聖戦史観

【弁護士】 内田雅敏

最後まで降伏に反対した人物だ。

## ■はじめに

故安倍晋三が大勲位に叙され、9月27日には国葬がなされた。閣議決定による集団的自衛権行使容認、安保法制の強行採決など、憲法、立憲主義を破壊し、他方で森友・加計、桜を見る会等数々の疑惑、さらに霊感詐欺商法の旧統一教会の広告塔疑惑、何も説明しないままに逝ってしまった人物が国葬に付された。一体この国はどうなってしまったのか。

勲章といえ、1974年、戦没者に対する勲の復活した1974年、特攻隊の生みの親といわれる大西瀧治郎元海軍中将、1945年8月15日夕刻、すでに「終戦」の詔勅のなされた後、司令官「親率」と称し、自らの自殺行に彗星11機、搭乗員22名を引き連れ、沖縄方面に向かって「特攻出撃」をし、部下16名（3機6名不時着）無駄死にさせた宇垣纏海軍中将らも勲一等旭日大綬章に叙せられたという。西瀧治郎元海軍は、海軍軍令部次長として「あと2000万人殺す覚悟でやれば、勝てはしないまでも、負けはしない」と、

## ■靖国神社・遊就館の展示

靖国神社・遊就館の見学に際して、重要なことは、靖国神社・遊就館では、何が展示され、何が展示されていないかを見極めることだ。

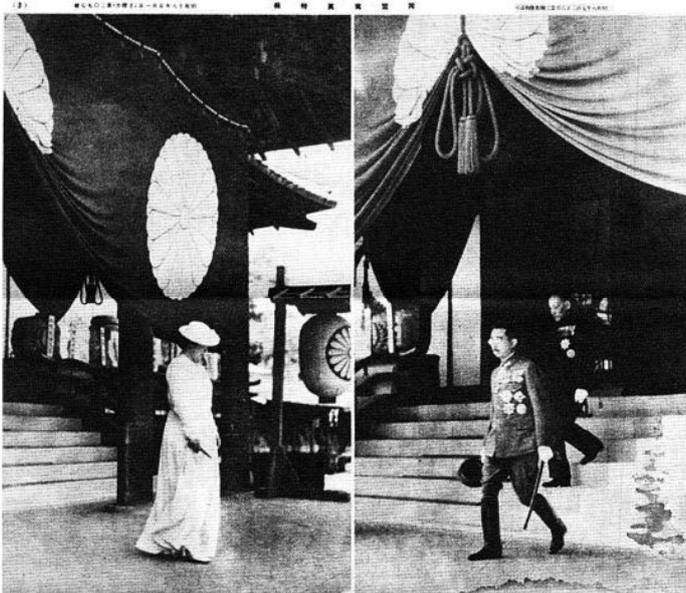
遊就館1階ロビーに展示されている泰緬鉄道C56型31号機関車は、泰緬鉄道の開通式に使用された蒸気機関車で、戦後もタイで稼働していたところ、昭和52（1977）年に引退することになったので、泰緬鉄道建設に関係した南方軍鉄道隊関係者が拠出してタイ国有鉄道から譲り受け、昭和54（1979）年、靖国神社参拝に奉納されたものである。

米映画『戦場にかける橋』（1957年）などで知られる泰緬鉄道は、タイ、ビルマの現地住民、英軍、豪州軍らの捕虜17万人が、十分な食事も与えられないまま、長時間の苛酷な奴隷労働に従事させられ、連合軍捕虜約1万3千人もの死者を出し、他にも多数の現地住民が亡くなった。ところ

がこの機関車の説明文には死者のことにについては全く記載されず、ただ、ただ難工事を驚異的な短期間でなしたとい賞賛だけだ。

同館に展示されているアジアの近・現代史年表では、1910年の韓国併合についての記載はあるが、1895年の閔妃暗殺。1919年の3・1独立運動に関する記載は一切ない。ところが3・1運動に影響された中国の五・四運動についての記述はある。

天皇、皇后兩陛下靖国神社へ行幸啓  
畏くも皇志護國の英靈に御拜りあらせらる



1941年、4万人の遺族を前に靖国神社を行啓するヒロヒト

中国に関しては、今日保守派も含めて、日本の対中政策の過ちの出発点となった1915年の対華21ヶ条要求、28年の張作霖爆殺に関する記述もない。

## ■靖国神社を巡る二つの誤解

巷間、靖国神社参拝批判に対して、「戦死者・戦没者に対する追悼はどここの国でもしている、何故それが批判されるのか。内政干渉だ」という素朴な反発にある。毎年8月15日、武道館で行われる政府主催の戦没者追悼式について中国、韓国からの批判はない。靖国神社参拝批判は、戦没者に対する追悼批判ではなく、靖国神社という場で行われることへの批判である。なぜ靖国神社での追悼が批判されるのか。それは靖国神社が日本の近・現代におけるすべての戦争を正しい戦争だとする聖戦史観に立脚した戦争神社であり、そもそも追悼の場として相応しくないからだ。

また、巷間、靖国問題の解決策として語られるA級戦犯分祀論に対しては、A級戦犯合祀が問題ではなく、A級戦犯合祀に象徴される靖国神社の聖戦史観にこそ問題があるのであって、A級戦犯の分祀では解決とらないし、聖戦史観に立脚する靖国神社が東京裁判否定のイデオロギーによってなされたA級戦犯合祀を取り消すはずがなく、取り消した瞬間に靖国神社ではなくなる。

## ■靖国神社の生命線

### 戦死者の「魂独占」の虚構

1872（明治12）年に伊勢神宮、官幣大社、中社、小社という神社ヒエラルヒーの下、格下の別格官幣社として設立された靖国神社が他の神社仏閣を凌駕する位置に上り詰めたのは、戦前、靖国神社は陸・海軍省の管轄にかかり、すべての戦死者の魂を独占し、そこに臣下に頭を下げるこ

のではない天皇が参拝するという仕組みとなっていたから。戦死者の「魂独占」の虚構と天皇参拝、これが靖国神社の生命線だ。敗戦後、靖国神社は単なる一宗教法人となったが、同神社はその位置を維持するために前記生命線、戦死者の「魂独占」の虚構と天皇参拝に腐心して来た。同神社は、明仁平成天皇らが南太平洋の激戦地ペルリウ島を訪れた際、「靖国神社はペルリウ島より遠いのか」と悔しがったという。

## ■読者からの声

・よろしく願います。 2022/4 大阪市 M  
 ・受け入れがたし国葬。 2022/7堺市 T  
 ・残暑お見舞い申し上げます。いつもありがとうございます。 2022/8堺市 Y

## ■編集後記

戦前、天皇や天皇に尽くした人々を国葬にすることで、国威高揚を図った。結果戦後は廃止された制度である。しかし、その国葬を行うと岸田政権が宣言した瞬間に、そこにきわめて復古的な天皇教の腐臭があり、何よりも法の下に平等であるとする現憲法下であるにもかかわらず、特定の個人を国費で葬儀することは看過できない。

岸田首相は安倍晋三の国葬の理由を「いいに説明したが、「国葬を行う」とした法的根拠に説得力はなく、安倍が「国葬」に値するという選定理由にも明確さを欠き、ために国会での議論を避け、しかしかかる費用の全額を私たちの税金でまかなうとしたことは暴挙と言っしかなく、加えてなお安倍政治が8年8ヶ月にわたって数々の民主主義破壊を続けてきたという事実をも「国葬」することで隠蔽することに。

さらに安倍殺害の事件の発端となった犯罪組織統一教会の「反共」という名の排外思想が、そのまま保守を自認する自民党の政策の根幹であったことが露呈し、戦後日本政治の腐敗の様を見せつけた。

私たちははげしく「国葬反対」の運動を展開し、集会は常に参加者があふれ、27日のデモには平日であるにもかかわらず400人以上が結集した。世論調査では3割が国葬を支持するだけであり、この動きを単に「国葬」の問題にとどまらず、はしなくも露呈したこうした保守政党と統一教会の勝共連合（ニアメリカ）が画策してきた民主主義への敵対の歴史に終止符を打つべく、引き続き共に私たちの民意を可視化する努力を続けましょう！（古橋）

どの戦争で何名が靖国神社に合祀されたか

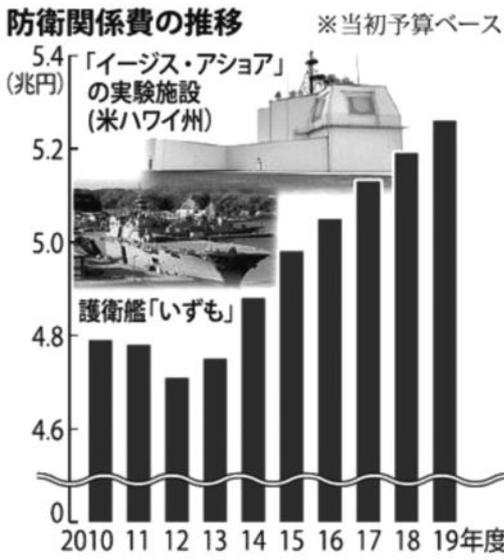
明治維新	7,751	西南戦争	6,971
日清戦争	13,619	台湾侵略	1,130
義和団事件	1,256	日露戦争	88,429
第1次世界大戦	4,850	済南事変	185
満洲事変	17,176	中日戦争	191,250
太平洋戦争	2,133,915	合計	2,466,532

# アジア版NATOへの道を批判する

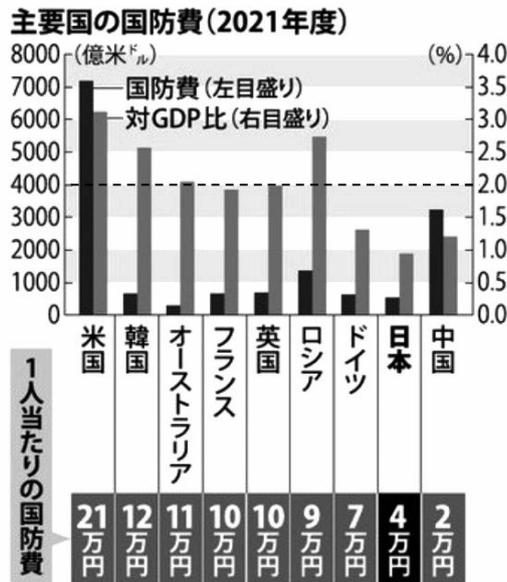
【山口大学名誉教授】 額 額 厚

本年6月29日、スペインで開催されたNATO

首脳会合に日本の首脳として初めて出席した岸田首相は、欧州とインド太平洋の安全保障が切り離せないとの認識を示し、ウクライナは明日の東アジアかもしれないという強い危機感を抱いていると述べた。そのうえで、日本は、本年末までに新たな国家安全保障戦略等を策定し、日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明した。



2020.07.23 (毎日新聞)



※2022年版防衛白書より。日本の金額は当初予算のみで補正予算は含まず

そこでは日米同盟を新たな高みに引き上げながら、有志国・パートナーとの安全保障協力も強化していくとした。そしてNATOは日本の重要なパートナーであり、協力の一層の強化に取り組んでいく。新時代の日NATO協力の地平を開くため、日本及びNATO間での協力文書である「日本及びNATO国別パートナーシップ協力計画」(IPCP)を大幅にアップグレードする作業を加速化すると述べた。

以上の岸田首相発言は、日本の軍事安全保障戦略が日米二カ国間から日米豪印戦略対話(Quadrilateral Security Dialogue、通称クワッド)へと複数国間安全保障協定へ、さらにロシアのウクライナ侵攻を奇禍として、NATOへの接続を図る超多国間安全保障戦略への転換を図っている、と捉えることもできる。

だが、日本がアジア版NATO構築に前のめりになることに問題はないのか。NATO条約の第5条には加盟国への攻撃は全加盟国への攻撃とする集団防衛義務が規定されている。となれば日本が軍事行動の範囲が一気に拡大することを意味する。そのことは次の二つの点で大きな問題である。

第一に、言うまでもなく何よりも日本国憲法との関連である。何よりも非武装中立・非同盟をめざして平和憲法の基本があることだ。現実的には日米軍事同盟、クワッドなどにより骨抜き状態にあるが、平和憲法の原点に回帰すべきだとするものが戦後の護憲運動の目的であったはずだ。

第二に、日本の無制限な軍拡を招来する可能性大であることだ。アメリカに追従して対中包圍戦略の一翼を担おうとしている日本が、さらに対ロシア・対北朝鮮などを含めて軍事ターゲットを拡大していくことは、必然的に日本の軍事機構の肥大化を結果し、いわゆる軍事主義の台頭が必至となる。

ただ、現時点でクアッドがアジア版NATOに  
「昇格」する可能性はあるのか、と問えばクアッ  
ド加盟四カ国とも経済的には中国と太い関係性を  
維持しており、中国を軍事的ターゲットとするこ  
とには、抑制的とならざるを得ない。現実にはクア  
ッドの一員であるインドは、中国・ロシアとの協  
調・協力関係を崩していない。

そもそもクアッド自体、安倍元首相が2006  
年に提唱した経緯があった。当初は四カ国に限ら  
ず、多くのアジア諸国の参加を期待したが失敗し  
た。結局トランプ前米大統領時代に復活したが、  
依然として四カ国に留まっているのが現状である。  
クアッドのメンバーであるインドのスタンスがあ  
る意味で現実的である。

つまり、インドの有力紙である『ザ・ヒンデュー』や『ヒンデュースタン・タイムズ』には、骨子として「インド太平洋諸国の中国に対する依存を全面的に減らす」ことが可能ならばクアッドの意味がある、とする主張が記されている。つまり、クアッドもアジア版NATOも詰めて言えば、中国の影響力を相対化する意図があることは確かだ。

しかし、その一方でアジア版NATOについて、インド外相のジャイシヤンカル外相は4月15日、多国間フォーラムであるライシナ・ダイアローグに出席した際に、「これはただの言葉遊びで、インドがいわゆるNATO（同盟）のような考えを持

ったことはない」と言い切っている。

こうしたインドのスタンスは極めて合理的な判断と思われるが、一方ではクアッドを肯定し、アジア版NATOの構築に支持を与えるアジア諸国民が数多存在すると判断するのは疑問だ。なぜならば、NATOが欧米諸国を基点とする多国間軍事同盟であり、必然的にライバル（仮想敵国）を設定し、それをターゲットして軍事的安全保障政策を設定し、軍事力の拡充整備を結果するからである。日本がそうした枠組みに参入することは平和国家としての将来を自ら放棄することを意味する。そこで想起される発言を紹介しておきたい。

菅義偉前首相は、以前の総裁選挙でアジア版NATO構築に前のめりの発言を行った同じく総裁選に出馬した石破茂に対し、日本の外交防衛にとつては不適當であるとし、首相就任後、インドネシア訪問のおり、「アジア太平洋版（アジア版）NATOなど検討したこともない」と発言した。ところがその菅前首相を継いだ岸田首相は、アジア版NATOに石破同様には前のめりになっている。そうしたことから、今年末までに出揃うとされる防衛三文書のなかで、このアジア版NATOに関する記述が盛り込まれるかどうか注目点となる。そこから岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額、改憲による自衛隊の憲法明記など、目白押し之感のある軍拡政策が、ア

ジア版NATO構築構想の地ならしではないか、とする把握も可能である。

もう一つ、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の動向も大きなポイントとなる。言えることは、ASEAN諸国は一様にライバルを設定し、軍事的対抗関係に陥っていく同盟関係には極めて慎重であることだ。それゆえアメリカや日本が、その姿勢を改めさせるために様々な働きかけを行っているのは周知の通り。

勿論、中国からの働きかきも無視できないが、これらASEAN諸国は対米自立と対中国融和の方向にあり、その関係性は今後益々強まることはあつても、弱まることはないだろう。

以上の状況を踏まえて要約すれば、私たちは二国間であれ多国間であれ、軍事同盟に身を置くことによつて平和主義を形骸化してはならないこと、軍事同盟は覇権主義を基本原理とする限り、アメリカやロシアのように戦争発動への敷居を低くし、戦争政策を常態化させる可能性のあること、等を繰り返し糾弾していかなければならないことである。



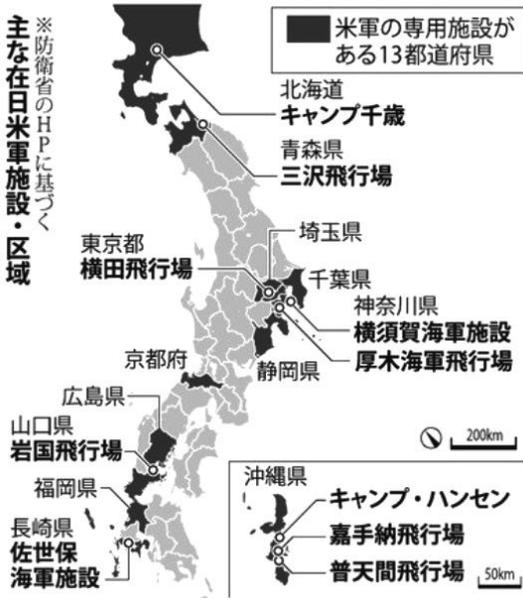
# 首都圏の米軍・自衛隊再編

## 【戦争に協力しない！させない！練馬アクション】池田五律

### ◆対中抑止多国間安保の

#### 拠点化が進む横須賀

海上自衛隊艦隊司令部と在日米軍司令部が設置されている横須賀基地。2021年5月には仏ヘリ空母ジャンヌダルク、9月には英空母クイーンエリザベス、10月には豪イージス駆逐艦プリズベンが寄港し、日米のならず、NATO諸国、クアド諸国も含む多国間安保拠点化しつつある。特に、クイーンエリザベスは長期的にインド太平洋



※防衛省のHPに基づく  
主な在日米軍施設・区域

洋地域に展開し、空母化される海上自衛隊護衛艦と共に米空母に随伴するといった運用が想定されているのではないかとされており、横須賀に司令部機能を置き、艦載機は小牧でメンテナンスするとの憶測もある。

5月から横須賀を母港とする米原子力空母ロナルド・レーガンは、ハワイ沖で行われる「環太平洋合同演習」(リムパック)に参加するために出港。空母化される海上自衛隊護衛艦「いずも」も6月に出港。リムパックには、陸上自衛隊のミサイル部隊も参加。「存立危機事態」を想定した訓練をしたと防衛省も明らかにしており、リムパックに合わせた日米共同演習が、「台湾有事」を想定した「対抗力」を示す名目で中国を軍事的に威嚇するものだったことは明らかだ。ペロシ米下院議長訪台時には、ロナルド・レーガンを中心とした第5空母打撃群は、フィリピン海で中国軍の台湾周辺での演習を監視。その後「いずも」は、最近「中国の進出」の「脅威」が喧伝されている南太平洋へ向かい、中国をけん制。また、リムパックには、

韓国海軍も歴代最大規模で参加。6月に、米韓合同演習を実施。ロナルド・レーガンは、8月20日に横須賀に帰港したが、それも束の間、9月下旬には5年ぶりに韓国訪問。8月には、日米韓合同のミサイル対処訓練も行われた。日米韓軍事一体化も進んでいる。

### ◆横田の日米共同司令部化・府中には宇宙作戦部隊・首都圏の空はオスプレイ天国

横田基地には、在日米軍司令部がある。2012年には航空自衛隊総隊司令部も府中から移転した。その理由の一つは、航空総隊司令官が海上自衛隊のイージス艦も含むBMD統合任務部隊の司令官を兼務し、米軍との情報共有・連携強化を図ることであった。だが、米軍のミサイル防衛の新司令部は、2018年に相模原補給廠に発足した。府中基地はと言えば、2022年、宇宙作戦群が新編された。空自の宇宙航空部隊化が進行している。

横田には、2018年、米空軍特殊作戦群が運用するCV22オスプレイが配備された。木更津基地は、米海兵隊普天間基地のMV22オスプレイの整備拠点になっている。2020年からは、陸上自衛隊のV22オスプレイの「暫定配備」も始まった。厚木基地にも、普天間基地のMV22オスプレイやヘリ、岩国基地のF35Bも飛来。横田空域が存在していることもあり、首都圏の空はオスプレ



# 辺野古新基地建設と沖縄県知事選挙

【沖縄弁護士会】 三宅俊司

2022年9月11日、沖縄県知事選挙がおこなわれ、オール沖縄の「玉城デニー氏」が、33万9757票の得票で、自民公明のサキマ氏に6万票あまりの差をつけて圧勝した。

サキマ氏は、これまで曖昧にしてきた「辺野古新基地建設」について、「容認、推進」の立場を明確に示し、「辺野古新基地建設の是非」が県知事選の明確な争点となった。県民は、再び「辺野古新基地建設反対」の民意を明確に示した。

自民公明日本政府は、自ら「辺野古新基地建設」を県知事選の争点としながら、「辺野古新基地建設」の民意が明らかになると、「基地問題が動かなければ沖縄経済も進まない。こう着状態は県民にとって不幸なことだ」と脅し、自民党・森山選対委員長は、「さらに県民の理解を得られるよう努力」する。「あと一歩及ばなかった。県民の気持ち」が基地問題よりも経済対策にあることはよく理解していたが、沖縄県の発展に向けさらに政策に磨きをかけたい」「地方自治体の首長選挙なので、国政に直接影響することはない。辺野古への移設は、

国の方針として決めているのでさらに県民の理解を得られるよう努力することに尽きる」と述べ、沖縄県民が辺野古新基地建設反対の民意を示そうとも、国は「辺野古新基地建設」を強行すると宣言した。

日本政府にとって、「辺野古新基地建設受け入れ知事」が当選すれば、これを民意と評価して利用しようとしたが、「反対の民意を示す知事」が当選すると、「国が決めること」だから無視してよいとの態度を再び示した。

沖縄の民意を無視し、沖縄の軍事基地化を推し進める日本政府・沖縄防衛局は、選挙から10日も経たない9月20日には、埋め立て予定海域のサンゴ類の移植申請を不許可とした県の対応を不服として、行政不服審査法に基づいて、農相にその取り消しを求める審査を請求した。

行政不服審査法は、本来、「国民の権利」を守るための法律であるが、「防衛施設局も事業者」であるとして、「私人」のふりをして、「行政不服審査法」に基づいて、所管大臣にその取消とともに、

執行停止を求め、裁判を経ることなく、沖縄県知事の判断を無効にしてきた。これまでも、「国の違法行為」を「国が守る」という手法を繰り返してきたが、選挙直後に、沖縄県民の民意を無視するように審査請求を行った。

今回の選挙は、旧統一協会とサキマの関係が大きく取り上げられ投票行動に影響を及ぼしたことは明らかであるが、その一方で、インターネットを通じて、玉城デニーに対する「ヘイト」が乱発された。大阪府泉南市の添田詩織市議が知事選期間中、候補者の玉城デニー氏に関する虚偽投稿をしたとして、「奈良―沖縄連帯委員会」が出した公選法違反（虚偽事項公表）容疑の告発状を大阪府警泉南署が受理している。

「沖縄土人に選挙権は早かったね」「沖縄人、日本から出ていけ！」「令和の琉球処分が必要だ」など、差別、排斥、制度的な暴力を扇動するもの、「お前らは中国人と同じや」「沖縄の土人達（たち）は在日が沢山（たくさん）いるようです」など、外国人差別と重ね合わせた書き込みも放置されていた。米国人を父に持つ玉城知事に対して「日本人もどき」などの差別発言や、「帰化人」などのデマが飛んだ。「高江オスプレイ、パット建設強行」のために派遣された大阪府警機動隊が、高江反対派市民に対して発した「土人」発言は、沖縄に対する本土の差別感情を如実に示している。

## 沖縄の日本復帰までの動き

1945年 6月 23日	沖縄戦で日本軍の組織的戦闘が終結
52年 4月 28日	サンフランシスコ講和条約発効で日本が主権回復 沖縄・奄美・小笠原は米国施政権下に分離
53年 4月 3日	米国民政府が「土地収用令」を公布 「銃剣とブルドーザー」による土地強制接収始まる
55年 9月 3日	6歳少女が米兵に殺される「由美子ちゃん事件」
59年 6月 30日	宮森小学校に米軍機墜落。小学生を含む17人が死亡
60年 4月 28日	「沖縄県祖国復帰協議会」結成
65年 8月 19日	佐藤栄作首相が日本の首相として初めて沖縄訪問
69年 11月 21日	日米が72年の沖縄返還に合意
70年 12月 20日	コザ市(現沖縄市)で米軍車両焼き打ちなどのコザ騒動
71年 6月 17日	沖縄返還協定調印
72年 5月 15日	沖縄が日本復帰



1 宮森小に米軍機が墜落した現場



2 焼き打ちされた米国人の乗用車=コザ市で



3 那覇市民会館で開かれた日本復帰の記念式典

2022.05.13 毎日新聞記事より

政府が支給する。自治体は地域振興など、幅広く活用できる。これを不支給として、名護市を飛び越えて、新基地建設に係わる「区」に直接「現金」を交付して懐柔手段とした。辺野古新基地建設問

名護市「稲嶺市長」の時代、政府は米軍再編交付金を不支給とした。交付金は、在日米軍の再編計画に伴い、新たな施設や訓練を受け入れる自治体に対し、着工など進捗(しんちよく)に応じて



投票から一夜明け、報道陣の取材に応じる玉城デニー氏一那覇市で12日、平川義之撮影

我々は、沖縄を差別し続ける日本の琉球・沖縄に対する

歴史的責任を今一度検証し、学び直さなければならない。私自身、沖縄に住む本土出身者として自らの責任を自覚し、検証しなければならないと思う。辺野古新基地建設、米軍基地問題は沖縄だけの問題ではない。本土の問題だといわれるが、それは間違いだと思う。琉球、沖縄に犠牲を強制し続ける、日本の責任であり、日本の問題であり日本人民の責任の問題である。

辺野古新基地建設、琉球弧ミサイル基地群化は、沖縄を再び戦争への危険に追いやる日本政府による沖縄の利用と切り捨てであり、その本質は、沖縄に対する「根底的差別」が根柢にある。沖縄には47分の1の自治権すらない、従属植民地でありつづけさせる。沖縄は、本土のために利用し、収奪させる対象であり、日本にすり寄る限りで保護するが、反対すれば抑圧する。その歴史は、いまでも変わらない。

繰り返す。「サキマ」の日本とのパイプとは、「日本にすり寄る」ことで予算をもらうとの主張にすぎない。大田県政を敗北させた「県政不況」の再来を夢想して、「県政危機」を叫んだが、不況の現況は日本政府の無能にあることは周知の事実で、騙される県民はいなかった。日本政府は、「お金をばらまくこと」が「丁寧な説明」と思っているのだろう。沖縄関連予算は、オール沖縄県知事が当選してから、毎年減額され続ける。

問題をあやふやにして、黙認する現市長となると、突然、「米軍再編交付金」を復活させた。辺野古新基地建設予算は、防衛省の試算でも、発注から2年半で工費が当初の259億円から416億円と、約1.6倍に増えている。また、沖縄県の試算では、工期13年、工事費用2兆5000万円と評価しており、防衛省の当初計画の約10倍と評価されている。本格的な埋め立ての、土砂の投入量は計画全体の11%にとどまる。玉城デニー知事は、「新基地建設反対は、1ミリも動かない」と宣言した。沖縄に新基地建設を許してはならないし沖縄を再び戦争の危機においやつてはならない。